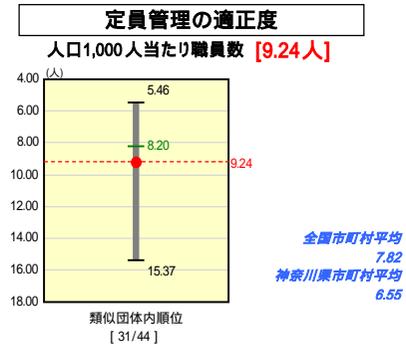
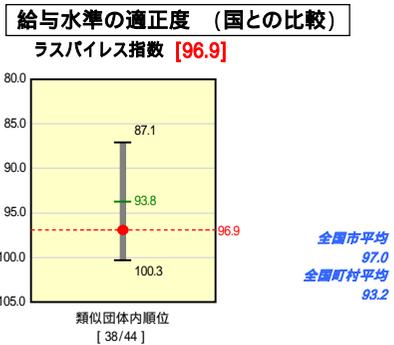
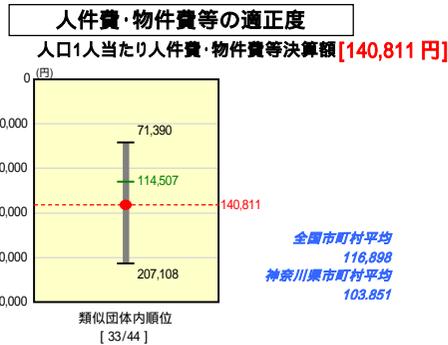
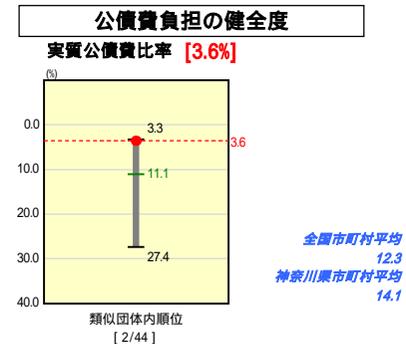
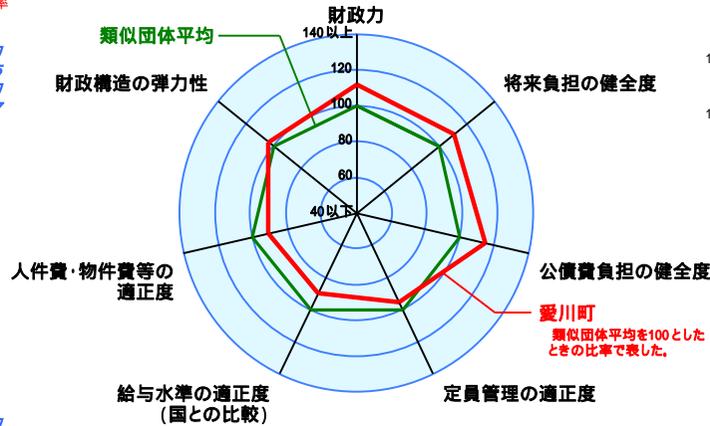
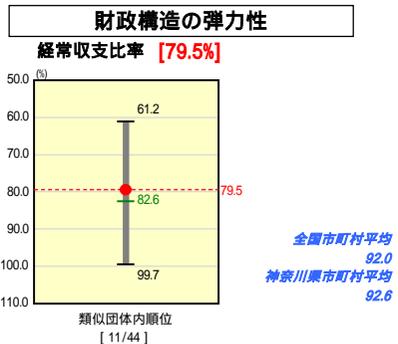
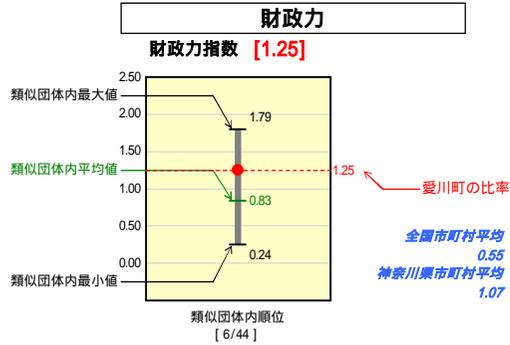


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 愛川町

人口	41,039	人(H20.3.31現在)
面積	34.29	km ²
歳入総額	13,769,313	千円
歳出総額	12,964,888	千円
実質収支	774,610	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 町内に大規模な工業団地を有し、類似団体の平均を上回る税金があることから1.25となっている。今後も歳入の確保や、定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)などにより歳出抑制に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託しているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理業務を町単独で実施しているためである。今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)に努め、人件費の抑制を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、地方債残高の縮減に努め、地方債残高は減少したが、人口が減少した影響により、1人当たりの現在高は増となった(前年度比+357円)。今後も地方債の活用にあたっては、後年度の過度な負担とならないよう配慮する。

【実質公債費比率】 新規の地方債発行額を当該年度の元金償還額以内とするなど、借入額の抑制に努めた結果、公債費充当一般財源等が減少し、類似団体、全国市町村平均以下の数値となっている。今後も地方債の活用にあたっては、後年度の過度な負担とならないよう配慮する。

【人口1,000人当たり職員数】 保育園並びに一部の小学校の給食調理業務を民間委託し、歳入の削減に努めているものの、地形上、出張所や消防分署が必要となるほか、ごみ・し尿処理業務を町単独で実施しているため職員数は多くなっており、類似団体の平均を1.04人上回っているが、今後も引き続き定員適正化計画による適切な定員管理(計画期間中に8人削減予定)に努める。

【ラスパイルズ指数】 類似団体の平均より3.1ポイント上回っているものの、給与構造改革の実施や各種手当の見直しなどにより、県内市町村の平均(101.8)より4.9ポイント下回り、平成18年度まで7年連続で減少している。今後も適宜見直しを行い、給与の適正化に努める。